

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 中国電力株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒730-8701 広島県広島市中区小町4-33	
本票作成	部署名：地域共創本部 環境管理グループ				
主たる業種	分類コード	33	業種名：電気業		
事業の概要	電気事業 従業員数：1,412人 (平成30年3月末現在)				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	玉島発電所		倉敷市玉島乙島字新湊8253番2	
	②	水島発電所		倉敷市潮通1丁目1番地	
	③	津倉ビル		岡山市北区津倉町2丁目2番2号	
	④	岡山支社		岡山市北区内山下1丁目11番1号うちさんげ電気ビル内	
	⑤	倉敷電力所		倉敷市船倉町1275番地4	
⑥	岡山電力所		岡山市南区福成3丁目4番11号		
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input checked="" type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 40 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

計画期間	平成 30 年度 ~ 平成 34 年度 (5 箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 4.9 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準							
温室効果ガス排出量	基準年度 (平成 29 年度)			目標年度 (平成 34 年度)					
	245,428 t CO ₂			233,402 t CO ₂					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (平成 29 年度) の排出量					
	①	玉島発電所		136,611 t CO ₂					
	②	水島発電所		95,786 t CO ₂					
	③	津倉ビル		1,983 t CO ₂					
	④	岡山支社		1,594 t CO ₂					
	⑤	倉敷電力所		1,575 t CO ₂					
⑥	岡山電力所		1,173 t CO ₂						

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容		原単位当たり排出量	
	販売電力量 (岡山県)		基準年度	目標年度
			0.0158 kg CO ₂ / (kWh)	0.0150 kg CO ₂ / (kWh)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (平成 29 年度)	達成率 (%)
指標の状況	電力供給業	A:1.00かつB:44.3% 以上	—	—

【目標削減率設定の基本的な考え方】

◆当社には電力供給義務があり、総排出量を当社で調整することはできないことから、削減目標として「原単位基準」を採用しました。また、当社はお客さまに電気をお届けすることを事業としていることから、「温室効果ガスの排出量と密接な関係を持つ値」として、岡山県内の販売電力量を採用しました。

【目標削減率達成のための推進体制】

- ◆社長が環境管理の最高責任者として全社の環境管理を統括し、地域共創本部長が全社環境管理推進者として運用管理を行っています。
- ◆各事業所等では、事業所等の長が環境管理を統括し、環境管理推進者（副所長クラス）が中心となって、環境管理活動を推進しています。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
水島発電所	<ul style="list-style-type: none"> ◆水島発電所1号機は、使用する燃料を石炭から天然ガスへ転換するとともに、コンバインドサイクル発電方式を採用した設備に改造し、2009年4月8日に営業運転を開始しました、この改造により、約50%という高い熱効率での運転が可能となりました。 ◆水島発電所3号機について従来の重・原油からLNGへ燃料転換しました。（運転開始：2006年4月）
玉島発電所	<ul style="list-style-type: none"> ◆玉島発電所1号機について従来の原油から原油＋LNGが使用可能となるように燃料転換しました。（運転開始：2014年4月）

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
全体	<ul style="list-style-type: none"> ◆安全の確保(Safety)を大前提とした、供給安定性(Energy security)、経済性(Economic growth)、環境保全(Environmental conservation)の3つのEの同時達成を目指す「S＋3E」の観点から、バランスのとれた電源構成の実現を目指しつつ、電気の供給面・使用面での取り組み等により、引き続きCO₂の排出削減に努めていきます。 ◆当社グループで「オフィスでの電気使用量を2020年度までに2010年度比で28%以上低減」することを環境目標に掲げ、目標達成に向けて取り組んでいきます。

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	有	吉井川・高梁川の上流に、水源かん養りんを保有し、枝打ちや間伐など適切な維持管理をします。
その他	有	広島県の太田川の上流に、水源かん養りんを保有し、枝打ちや間伐など適切な維持管理をします。

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	有	再生可能エネルギーによる発電設備の接続申込みに対する手続きを速やかに行うとともに、計画的に系統連系工事や系統連系に伴う設備対策工事を実施するなど、導入拡大に取り組みます。
その他	有	再生可能エネルギーの更なる導入拡大の一環として、日本初となるハイブリッド蓄電池システムによる実証事業「隠岐ハイブリッドプロジェクト」を引き続き継続実施します。

【その他特記事項】

- ◆供給安定性・経済性に優れる石炭火力を将来にわたって活用していくため、「高効率化」と「クリーン化」に資する技術として、CO₂を大幅に削減する石炭ガス化燃料電池複合発電（IGFC）を目指し、その基盤技術である酸素吹石炭ガス化複合発電（酸素吹IGCC）の実証試験設備の建設に2013年3月から着工しています。
- ◆地球温暖化防止に向けて、民生部門の取り組みがますます重要になっていることを踏まえ、「エコ・オフィス実践行動プラン」・「エコ・ライフ実践行動プラン」により、日常業務・生活に密着した省エネルギー、省資源・リサイクル活動をエネルギーグループ全体で展開しています。
- ◆テレビCMやホームページを通じた省エネ・節電PRによる情報提供を実施しており、お客さまの生活シーンにマッチした省エネ・節電のさまざまな手法・アイデアを紹介しています。